

## 福知山市商工会 企業業況調査

令和元年1月調査結果(1月調査 調査対象 78件) (令和2年2月20日公表)

### ■景況感

	今回 調査数	現状		先行3ヶ月		先行1年	
		今回	前回	今回	前回	今回	前回
全体	78	38.9	40.3	39.2	40.6	35.4	36.9
地域別	三和	18	34.7	27.8	43.1	33.3	43.1
	夜久野	25	35.6	39.4	31.7	40.4	30.8
	大江	35	42.4	47.2	42.4	44.4	34.7
業種別	製造業	25	38.0	45.5	43.0	45.5	44.0
	建設業	21	50.0	56.8	50.0	53.4	36.9
	卸小売業	13	29.2	25.0	33.3	30.0	27.1
	サービス業	19	34.5	28.6	28.6	29.8	29.8

#### 景況感DIの算出方法

回答構成比(%)に、以下の点数を乗じてDIを算出  
 良い+1.0、やや良い+0.75、どちらともいえない+0.5、やや悪い+0.25、悪い+0.0  
 (すべてが「どちらともいえない」と回答した場合、DIは「50.0」)

景況感DIは38.9と前回調査よりも1.48ポイントのマイナスとなった。地域別では、三和が6.9ポイント回復幅が大きく、夜久野は3.8ポイントのマイナス、大江も4.8ポイントマイナスになっている。業種別では、卸小売業で4.2ポイント、小売業で5.9ポイントの回復となっているが、製造業及び建設業ではマイナスとなっている。

先行調査では、三和地域の回復傾向が目立つが、全体的には、先行3ヶ月が1.4ポイント、先行1年が1.52ポイントのマイナスとなっている。業種別では、先行3ヶ月と先行1年の卸小売業、先行1年の製造業においては回復傾向にあるが、その他の業種については、大変厳しい状況が伺える。

### ■経営動向

#### ○製造業・建設業

	今期		前年同期比		前期比	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回
引合			-10.9	-4.5	-4.3	-4.5
売上			-13.0	-9.5	-2.2	-6.8
採算	6.5	13.6	-17.4	-11.4	-6.5	-6.8
資金繰り	-4.3	-2.3				
業況	-19.6	-13.6				

#### 経営動向DIの算出方法

「良い」とみる割合(%)から、「悪い」とみる割合(%)を引いてDIを算出  
 (「良い」と「悪い」の割合が同じ場合、DIは「0」)  
 (製造業・建設業)グループと、(卸小売業・サービス業)グループに分類して集計をしている。

#### ○卸小売業・サービス業

	今期		前年同期比		前期比	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回
売上			-40.6	-30.6	-30.3	-16.7
客数			-45.5	-38.9	-24.2	-16.7
客単価			-15.2	-19.4	-21.2	-19.4
採算	-21.9	-11.1				
資金繰り	-24.2	-27.8				
業況	-48.5	-36.1				

#### ★今期の経営動向

製造業・建設業においては、採算面での回復傾向は伺えるものの、資金繰り及び業況がマイナスとなり、特に業況面での不安が募っている現状が伺える。

卸小売業・サービス業においては、採算面での10.8ポイント、業況面での12.4ポイントのマイナス幅が大きく、先行きの不安が増しているものと思われる。

#### ★前年同期比、前期比

製造業・建設業においては、前年同期比では、すべての項目において3.5~6.4ポイントのマイナスとなっているが、前期比について見ると、若干回復傾向にあり、売上の回復が見てとれる。卸小売業・サービス業については、前年同期比の客単価以外の項目についてすべてマイナスとなっており、特に、売上の前年同期比10ポイントのマイナス、前期比の13.6ポイントマイナスと大幅な減少が気になるところである。

### ■今期直面している経営上の問題点 (業種別上位5項目 項目の後の()は前回順位(同順位あり)、業種の後の数字は選択された数)

	製造業(59)	建設業(50)	卸小売業(25)	サービス業(53)
1位	設備の不足、老朽化(2) 20.3%	従業員の確保難(1) 22.0%	競争の激化(2) 24.0%	設備の不足、老朽化(4) 18.9%
2位	人件費の増加(3) 15.3%	需要の停滞 12.0%	需要の停滞(1) 16.0%	需要の停滞(2) 17.0%
3位	従業員の確保難(1) 13.6%	競争の激化(2) 10.0%	従業員の確保難 16.0%	仕入価格の上昇(3) 17.0%
4位	仕入価格の上昇(5) 10.2%	仕入価格の上昇(4) 8.0%	仕入価格の上昇 8.0%	従業員の確保難(5) 11.3%
5位	需要の停滞・販売価格低下 8.5%	人件費の増加(5) 8.0%	人件費の増加 8.0%	競争の激化 9.4%

製造業において、前回の1位であった「従業員確保難」が3位となり、代わって「設備の不足・老朽化」が1位となっている。また、建設業の1位に変動はないものの、需要の停滞が2位上がり、先行き不安が表れているものと考えられる。また、卸小売業、サービス業においては、売上減少、採算悪化による「需要の停滞」「仕入価格の上昇」「競争の激化」「従業員の確保難」が共通課題として上がっている。また、今回の調査では、サービス業の「設備の不足、老朽化」が前回の1位から1位にレバッテインス  
タ期当時の主給付況

### ■冬期賞与の支給状況

	業種別				地域別					
	製造	建設	卸小売	サービス	三和	夜久野	大江	福知山	計	割合
H30冬支給 & R1冬支給	12	13	4	9	8	13	17	0	38	49%
H30冬不支給 & R1冬支給	3	0	1	0	0	0	4	0	4	5%
H30冬支給 & R1冬不支給	1	1	0	0	1	1	0	0	2	3%
H30冬不支給 & R1冬不支給	9	7	8	10	7	11	14	0	32	41%
無回答	0	0	0	0	2	0	0	0	2	3%
計	25	21	13	19	18	25	35	0	78	100%

## R1冬期賞与支給月数 (支給回答41事業者)

	2ヶ月以上	1~2ヶ月	1ヶ月未満	寸志	支給なし	無回答	計
正社員	2	19	9	11	19	18	78
パート	0	2	3	17	37	19	78

令和元年冬期賞与を支給した事業者は42者であり、全体の54%を占める。その内38社は、平成30年の冬期賞与も支給している。令和元年冬期賞与を支給しなかった事業者は36者であり、その内34者は、平成30年の冬期賞与も支給していない。令和元年冬期賞与の支給月数については、正社員は事業者による差が大きく、2ヶ月以上から寸志までとなっており、支給しない事業者も19者ある。パートは寸志がほとんどであり、支給なしという事業者も17者見られる。

### ■消費税アップの売上への影響について

	製造業	建設業	卸小売業	サービス業	平均
影響あり	20.0%	47.6%	38.5%	52.4%	39.6%
影響なし	80.0%	52.4%	61.5%	47.5%	60.4%

### ■ キャッシュレス消費者還元事業への対応について

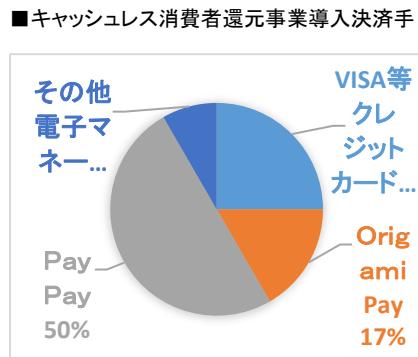
	製造業	建設業	卸小売業	サービス業	平均
導入している	4.0%	9.5%	53.8%	28.6%	24.0%
導入していない	96.0%	90.5%	46.2%	71.4%	76.0%
今後導入予定	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

## ■キャッシュレス消費者還元事業導入(予定含む)の決済手段について

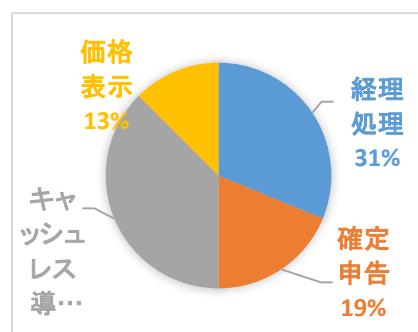
	製造業	建設業	卸小売業	サービス業	平均
VISA等クレジット	100.0%	100.0%	42.9%	25.0%	67.0%
Origami Pay	0.0%	0.0%	14.3%	16.7%	7.8%
PayPay	0.0%	0.0%	35.7%	50.0%	21.4%
LINE Pay	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	1.8%
その他電子マ	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	2.1%

#### ■消費税アップ及び軽減税率導入で不安点について

	製造業	建設業	卸小売業	サービス業	平均
経理処理	62.5%	88.9%	33.3%	31.3%	54.0%
確定申告	0.0%	11.1%	66.7%	18.8%	24.2%
キャッシュレス導入	12.5%	0.0%	0.0%	37.5%	12.5%
価格表示	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	6.3%
その他	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%



## ■ 消費税アップ及び軽減税率導入での不安



消費税アップの売上へ影響については、すべての業種に影響を及ぼしており、特に、建設業及びサービス業への影響が大きい結果出ている。キャッシュレス消費者還元事業への対応については、卸小売業の53.8%、サービス業の28.6%が対応しており、両業種の対応手段の導入上状況を見ると、PayPay導入が85.7%、VISA等クレジットカード導入が67.9%と高くなっている。消費税アップ及び軽減税率導入で不安点においては、経理処理が54%とダントツで多く、次に確定申告の24.2%となっている。

今後も引き続き、消費税対応での伴走支援が必要です。

この調査は、福知山市商工会員事業所を対象として、景気判断や経営動向等を明らかにし、売上向上を目指した事業計画の策定、販路開拓や商品開発、事業承継、経営改善等経営力向上を推進する基礎資料として活用することを目的に実施しています。

次回は令和2年1月～3月の状況について、令和2年4月に調査する予定です。商工会の支援員が調査にお伺いしますので、調査対象の事業所様には引き続きご協力のほど、よろしくお願ひ申し上げます。